

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 （※契約の相手方が農林水産省が所管する特別社団法人又は特別財団法人の場合の記載事項）	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格 （※提案者が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県区分					
現場業務支援システム機器賃貸借（再リース）及び保守	分任支出負担行為担当官 九州農政局土地改良技術事務所長 小浮正敬	熊本県熊本市東区東町4-5-7	令和5年2月8日	日本電気株式会社 熊本支店 法人番号7010401022916 株式会社JECC 法人番号2010001033475	熊本県熊本市中央区水道町8-6 東京都千代田区丸の内3-4-1	予決令第102条の4第4号（有利随意契約）	本契約はH30年度から導入している現場業務支援システム機器の更新を行うものであるが、既存のシステム機器の再リースを行うことにより有利な価格をもって契約することができるため。	-	2,879,503	-	-	-	-	-	-	-	-
徳永線（瓦町工区）工事に係る電気通信設備移転等工事補償	分任支出負担行為担当官 九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所長 塚元重光	佐賀県神埼市千代田町直鳥166-1	令和5年2月9日	株式会社NTTドコモ 九州支社 法人番号1010001067912	福岡県福岡市中央区渡辺通2-6-1	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施行に伴う損失補償に関して契約を行うものであり、契約の相手方が特定されるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は、「特別社団法人」をいう。